

貸借対照表

令和 2 年 1 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 535,026,038】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 310,893,512】</b>
現 金 及 び 預 金	15,902,009	短 期 借 入 金	231,010,000
売 掛 金	454,647,526	未 払 金	73,441,123
前 渡 金	6,300,000	未 払 法 人 税 等	1,637,400
立 替 金	37,431	預 り 金	4,790,059
短 期 貸 付 金	27,642,831	仮 受 金	14,930
仮 払 金	2,422,792	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【 193,138,000】</b>
前 払 費 用	578,248	長 期 借 入 金	193,138,000
未 収 入 金	29,495,201	負 債 合 計	504,031,512
貸 倒 引 当 金	-2,000,000		
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 17,160,354】</b>		
(有 形 固 定 資 産)	( 2,011,960)	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	1,089,047	<b>【株 主 資 本】</b>	<b>【 48,154,880】</b>
工 具 器 具 備 品	922,913	資 本 金	10,000,000
(無 形 固 定 資 産)	( 30,000)	(利 益 剰 余 金)	( 38,154,880)
電 話 加 入 権	30,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,154,880
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 15,118,394)	繰 越 利 益 剰 余 金	38,154,880
出 資 金	120,000	(う ち 当 期 純 利 益)	( 599,884)
差 入 保 証 金	1,410,000		
敷 金	23,760		
保 険 積 立 金	11,397,814		
長 期 前 払 費 用	2,166,820	純 資 産 合 計	48,154,880
資 産 合 計	552,186,392	負 債 純 資 産 合 計	552,186,392

## 個 別 注 記 表

### 中小企業の会計基準

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。）

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

##### 発行済株式

###### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	200株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	200株

###### 優先株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株